

令和2年第1回さくら市議会定例会一般質問順番

令和2年2月27日（木）午前10時～ 4人

質問順番	質問者名
1番	福田克之議員
2番	若見孝信議員
3番	櫻井秀美議員
4番	大河原千晶議員

令和2年2月28日（金）午前10時～ 4人

質問順番	質問者名
1番	岡村浩雅議員
2番	石原孝明議員
3番	加藤朋子議員
4番	笹沼昭司議員

令和2年3月3日（火）午前10時～ 2人

質問順番	質問者名
1番	矢澤功議員
2番	永井孝叔議員

福田 克之 議員

1. 桜の郷づくりについて

さくら市は、今年で合併してから15年を迎えます。また、花塚市長が就任してまもなく4年目の最終年度を迎えます。さくら市といえば「桜～SAKURA～」。市長就任後、最初にさせていただいた質問は「桜の郷づくり」でした。3年が経ち、これまで有名講師を迎えた研修会、マイスター制度等の導入、市議会全体研修では市長も参加して弘前市、昨年には河津桜（河津町）を視察しました。そこで、桜の郷づくり全体の取り組みについて。

- ①現在の対応
- ②関係機関との連携
- ③課題、問題点
- ④今後の対応

以上、詳細に問う。

答弁を求めるもの 市長

2. さくら市の危機管理について

昨年は、市内外において台風による大きな災害が発生しました。前回の12月定例会では、多くの議員も質問に立ちました。発生から3ヶ月が経ち国会議員及び省庁の幹部、県議会議員及び県幹部が訪れ、様々な対応策が発表されました。国、県においても検証が進められています。そこで、自助の部分で自主防災組織がつくる「地区防災計画」の作成について。また、公助の部分で、他市にみられる横断的な役職（担当職）「危機管理監」「防災監」等の設置について。

- ①現在の対応
- ②関係機関との連携
- ③課題、問題点
- ④今後の対応

以上、詳細に問う。

答弁を求めるもの 市長

3. 市再犯防止推進計画について

1月にさくら市内において、再犯防止推進計画会議が開催されました。本市においては、社会復帰促進センターや少年院といった矯正施設があり、全国90市町の首長が加盟する国の矯正施設所在自治体会議も参加しています。内容がデリケートなだけに、表に出ることは少ないですが、地域で支え更生意欲を高めることが必要です。また、黒羽刑務所も2年後には閉鎖の予定で、喜連川社会復帰促進センターに吸収され、市の役割も大きくなります。そこで、市再犯防止推進計画について。

- ①現在の対応
- ②関係機関との連携
- ③課題、問題点
- ④今後の対応

以上、詳細に問う。

答弁を求めるもの 市長

4. 子育て施策の充実について

子育て施策の充実は、待機児童解消と施設整備が最優先とされています。本市は、近隣自治体に比べて人口増、若者の占める人口の割合が県内トップクラスです。そこで、保育園、幼稚園の開設や立て替えなど、待機児童解消と施設充実に向けた取り組みについて。

- ①現在の対応
- ②関係機関との連携
- ③課題、問題点
- ④今後の対応

以上、詳細に問う。

答弁を求めるもの 市長

若見孝信 議員

1. デマンド交通の利便性の向上について

- ①デマンド交通の運行区域の全域化については何年頃に実施することを考えているのか。
- ②デマンド交通の1便当たりの運行時間の短縮を今後どのように考えているのか。
- ③デマンド交通の利用が必要な方々への周知広報の対策はどのように考えているのか。

答弁を求める者 市長

2. 健康寿命延伸に向けた取り組みについて

- ①介護予防における「通いの場」の充実について、現状と効果は。
- ②高齢者の移動支援についての取り組み状況は。
- ③社会福祉協議会の取り組みとの連携は。

答弁を求める者 市長

3. 英語教育について

- ①具体的に、英語の授業はどのようになるのか。そして、英語の科目が増えることで他の教科への影響はあるのか。
- ②英語の教科指導が新たに加わることで、教員の負担が増加することが懸念されるが、どのような対応（準備）を行う予定か。

答弁を求める者 教育長

4. 国際友好都市と中学校国際交流事業について

- ①国際交流では、長年にわたり交流の相手先を模索してきた経緯もあり、ここに来て具体的な動きが出てきたところですが、今後はどのように進めていくのか。
- ②さくら市、国際交流協会、日中友好協会と、それぞれで考え方が異なるようであるが、その点どのように調整していくのか。

答弁を求める者 市長、教育長

櫻井秀美 議員

1. 農産物売上 1.2 倍の成果と今後の計画について
 - ①市長就任後の売上アップの成果と今後の計画は。
 - ②きつれがわ道の駅をどう活用するのか。

答弁を求める者 市長

2. 幼稚園、保育園、認定こども園について
 - ①英語教育を取り入れる考えは。
 - ②長期的に健全な保育園運営維持と、将来人口減による入園児童の減少をどう捉えているか。
 - ③公立と私立のバランスをどう捉えているか。

答弁を求める者 市長

3. さくら市の観光ビジョンについて
 - ①何を観光目玉と考えているか。
 - ②そのビジョンとは。
 - ③何年計画で考えているか。

答弁を求める者 市長

大河原 千 晶 議員

1. 障がい者等生きづらさを抱える人の地域・社会とのつながりを作るための支援について

障がい等により、生きづらさを抱えている人たちに対し、地域や社会とのつながりを作るため、どのような取り組みがあるのか。また、ひとくちに“生きづらさ”と言っても、そこに至るには複合的な原因が考えられ対応も多岐にわたる。その点もふまえ課題をどう捉え具体的にはどのような施策があるのか問う。

答弁を求める者 市長

岡村浩雅 議員

1. 新学習指導要領スタートにおける小中学校のプログラミング教育及び英語教育について

- ①小学校プログラミング教育について、準備は万全か。使う教材や教育方法について（簡潔に）。現状での課題は。
- ②中学校におけるプログラミング教育、準備状況は。現状での課題は。
- ③小中学校での ICT 支援員の配置の現状及び人材確保について。
- ④小学校における英語教育について、準備は万全か。使う教材や教育方法について（簡潔に）。現状での課題は。
- ⑤中学校における英語教育、準備状況は。現状での課題は。
- ⑥小中学校での ALT 配置の現状及び人材確保について。

答弁を求める者 市長、教育長

2. 子どもの貧困対策について

- ①令和元年6月19日公布、同年9月7日施行の改正「子どもの貧困対策の推進に関する法律」により、市町村に「子どもの貧困対策計画策定」が努力義務とされた。本市における策定の考えは。
- ②市内でも数カ所「子ども食堂」を実施しているが、運営資金や人材確保等での課題も多い。栃木県の「子どもの居場所運営費補助事業」も用意されているがハードルも高い。そこで市単独での支援の考えは。また、国の「地域子供の未来対応交付金」の活用の考えは。

答弁を求める者 市長

3. 本市における改正「浄化槽法」への対応について

- ①現在市内の「単独浄化槽」及び汲み取り式トイレの数は。
- ②今後どのように「単独浄化槽」及び汲み取り式トイレの解消を図っていくのか。
- ③下水道整備と合併浄化槽設置の棲み分けはどうなっているのか（今後も含めて）。

答弁を求める者 市長

石原孝明 議員

1. 市内の道路整備について

本市の道路改良を進める中で、地方創生道整備交付金が5ヶ年に渡り交付金を受けられるとのことですが、今後まちづくり計画などについて伺う。

- ① さくら市内において、さくらロードを含めた道路改良や新たな延伸計画の取り組みは。
- ② 市内の農道など舗装整備が進んで来たが、交差点に標識が必要と思われる箇所が見うけられるが対策を講じられないか。

答弁を求める者 市長

2. 新型コロナウイルス感染症について

- ① 国・県・本市においても1月31日に対策本部を立ち上げられているが、今後の対応はどのようにするのか。また、これまでに本県や市内での感染者は出ているのか。
- ② 集団生活のなされている小・中学校においてインフルエンザを含め、どのような対策をしているのか。

答弁を求める者 市長

3. 昨年の台風19号による災害復旧について

江川・内川や農業施設などの水害による災害復旧状況について伺う。

- ① 現在、河川などの復旧工事はどの程度進んでいるのか。
- ② 農地・農業施設についてはどうか。
- ③ 災害などに対し、強靱化対策を進めていくとしていたが、どのようになされているのか。

答弁を求める者 市長

加藤 朋子 議員

1. 市民活動をどう推進していくのか

この度市民活動支援センターが駅前開設されることとなったが、改めて市民活動をどう捉え、どのように支援し、今後どのような未来を描いていくのかを市長に問う。

- ①市民活動の定義とは、またその支援のために展開する事業の内容は。
- ②従前の市民活動、ボランティア支援制度との棲み分け連携は。
- ③今後の運営は。

答弁を求める者 市長

2. 「地域共生社会」への取り組み加速を

近年我が国では、少子高齢化、人口減少により、地域・家庭・職場での支え合い基盤が脆弱化し、公的扶助費が膨れ上がる中、複合的な課題への対応が、従来の福祉の枠組みでは困難な状況になっている。

「地域共生社会」とは、この解決をはかる国の福祉改革理念であり、制度・分野ごとの「縦割り」や「支え手」「受け手」という関係を超えて、相互に支え合っていく社会の実現を早急に目指すものである。そこで当市での進捗状況と展望を市長に問う。

答弁を求める者 市長

1. 特別交付税について

特別交付税は総務省の算定基準により、普通交付税の算定方法によっては捕捉されなかった、特別の財政需要がある場合に交付しているが、その省令において、特別の財政需要として算定の対象となる事項ごとに定められているものとあります。算定資料は、県に提出され、審査を経て総務省に送付されている。そこで伺います。

- ①算定根拠となった代表的項目と算定金額について。
- ②令和元年度の交付額と交付率はどの程度になりますか。

答弁を求める者 市長

2. 高齢者の保健事業と介護予防事業について

「健康21 さくらプラン第2期計画」においては、健康寿命の延伸と健康的な生活習慣づくりを基本目標として、取り組んでいくとしています。一方、国においては平成29年の介護保険法の改正により保険者機能強化推進交付金制度を創設し、認知症予防や要介護度の維持・改善に向けた取り組みを、積極的に行った実績を数値化して評価し、決定するものとしています。具体的には通いの場である高齢者サロンなどを活用し、介護予防と保険事業の一体的実施が考えられています。そこで伺います。

- ①高齢化率と介護認定比率の動向はどうなっていますか。また近隣市町と比べてはどうでしょうか。
- ②さくら市は保険者機能強化推進交付金を受けていますか。受けていれば、その取り組み内容と交付金の額はどの程度でしょうか。令和2年度はいかがでしょうか。
- ③介護予防活動の場にリハビリ専門職は関与していますか。
- ④今後、介護認定比率の低下と介護保険料の上昇を抑制することにつながる取り組みに必要なことは何でしょうか。
- ⑤包括的支援事業の中では生活支援コーディネーターを組織的に支える協議体の設置が義務付けられていますが、現在の状況はいかがでしょうか。
- ⑥予防医療や健康づくりに取り組む効率的な保険事業を実施するものとして、データヘルス計画がありますが、特定検診受診率と特定保健指導実施率及びジェネリック医薬品の普及率の向上は図られていますか。
- ⑦ケアマネージャーが要介護者や家族に寄り添い、適切なケアプランを作成することは大変重要なことと考えますが、地域包括支援センターで、ケアマネージャーの数は足りているのでしょうか。またより良いケアプランにつながるため、どのような対応を行なっているのか伺います。

答弁を求める者 市長

3. さくら市の女性活躍推進について

国は、平成15年に男女共同参画社会の実現に向け、「社会のあらゆる分野において、2020年までに、指導的地位に女性が占める割合が、少なくとも30%程度になるよう期待する目標を掲げてきましたが、困難であるとして、割合を下げております。また昨年の法改正により、女性活躍推進法に基づく義務の対象企業が拡大され、常時雇用する労働者が101人以上の事業主であれば、行動計画の策定と届出、また仕事と子育ての両立など女性の活躍に関する情報公表が義務づけられました。そこで伺います。

①女性活躍推進法のさくら市の現在までの対応は。

②女性活躍推進法の一部改正に対して、さくら市としてどのような取組みを考えていますか。

③市役所で、女性管理職を増やすキャリア形成のための取組み。

答弁を求める者 市長

4. 建設業者を守り育てる公共事業の平準化について

近年の自然災害に際しては、住民の安全確保や災害復旧に、建設業者の協力は不可欠であります。しかし、少子高齢化、人口減少のなかで、工事の受注量も減少し、担い手の不足や技術の継承の問題のみならず、会社存続もままならない状況が聞こえてきます。国は、「年間を通じた切れ目のない工事等の発注は、地域の担い手となる建設業者の経営の効率化及び安定化、公共工事の品質確保を図るうえで重要であり、・・・発注・施工時期の平準化に向けた取組みをさらに多くの地方公共団体に広げることが重要である。」としております。一方、市の会計は単年度会計であり、新年度になってからの入札・契約手続となります。このため、年度当初からの工事着工は難しく、閑散期が生じており、また、年度末等に工事が集中してしまう状況にあります。そこで、施工時期等の平準化のため、債務負担行為を設定し、工事等の入札・契約を前年度に行うことにより、前年度中又は新年度当初の工事着工を可能にしてはどうでしょうか。いわゆるゼロ市債といわれる方式であります。建設業者経営の効率化と雇用の安定を目的に、計画的に施工体制を確保できるよう、ゼロ市債を活用し、公共工事の発注時期の平準化に取り組んではどうでしょうか。市長の見解を伺う。

答弁を求める者 市長

5. 道路側溝のコンクリート被覆について

氏家市街地の雨水排水の効果は工事の進捗により、徐々に改善していると思われませんが、最近、道路側溝が一定の間隔でコンクリートにより被覆されております。道路側溝の管理は今後どのようにしていくのか伺います。

答弁を求める者 市長

矢澤 功 議員

1. 住民に判り易い防災マップの作製について

防災マップに海拔表示をすることにより、以下の利点が考えられるが、導入する考えはないか。

- ①河川溢水や堤防決壊場所と自宅の高低差の把握
- ②避難場所と自宅の高低差の把握
- ③マップ上の着色地域の意味と危険度の理解
- ④普段の生活の中で各自が自宅の位置を正しく把握し、我が家の防災マップを作ることが出来る。

答弁を求める者 市長

2. 蒲須坂駅周辺整備に取り組む姿勢について

さくら市の未来創りにおいて、蒲須坂駅は貴重な財産であり、均衡ある市街地形成と町づくりには欠かせない課題の一つである。

一時期において周辺開発に取り組む動きも姿勢もみられたが、今回の所信表明の中には、その文字さえ伺えなくなっているのは非常に寂しさを覚える。現状の認識と共に目指す方向と町づくりについて伺いたい。

答弁を求める者 市長

1. 新型コロナウイルス感染症対策について

中華人民共和国湖北省武漢市において、昨年12月以降、新型コロナウイルスに関連した肺炎の発生が複数報告された。

世界保健機関（WHO）の緊急委員会は、1月31日未明（日本時間）、中華人民共和国湖北省武漢市における新型コロナウイルス関連肺炎の発生状況が「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態に該当すると発表した。

こうした状況を踏まえ、新型コロナウイルス感染症は、感染症法に基づく「指定感染症」に指定され、また、検疫法に基づく「検疫感染症」に指定されたところである。

現在、国内の感染例も広がり、市民の高まる不安への対応を強化する必要がある。また、迅速、的確な情報発信はもとより、関係団体等とも連携の上、相談体制を拡充する必要がある。さらに、必要な診察や検査をしっかりと受けられるよう、検査体制や医療用品の整備など、医療体制の充実を進めることも重要である。

今回の新型コロナウイルスをめぐっては、既に、観光を含めた地域経済を始め、経済社会全般にわたり大きな影響をもたらしている。こうした影響についても十分に目配りし、万全の対応をとっていくことが大事であると考えます。そこで、さくら市では新型コロナウイルス感染症対策にどう取り組んでいくのか市長に伺う。

答弁を求める者 市長

2. 学校施設の整備について

近年、記録的な猛暑が続き、熱中症の被害も大きくなっている。環境省、文部科学省、農林水産省、国土交通省、気象庁が合同で公表した気候変動の観測・予測・評価影響に関する統合レポート2018では、今後、熱中症搬送者数は全国的に増加し、特に東日本以北で2倍以上に増加することが予測されると指摘している。

学校での児童生徒の安全確保に向けた取り組みは、喫緊の課題であり、市は万全の対策を取らなければなりません。市内の小中学校の体育館には空調設備が設置されておらず、子どもたちへの健康被害が懸念される事態となっている。

また、学校体育館は災害時、避難所として活用されるが、避難所生活が長期化した場合、感染症や身体機能の低下が心配される。

こうした中、宇都宮市では、来夏を目途に市内の全中学校に空調機器を導入する方針を固めたとの報道がなされたところである。また、塩谷中体育館には、既に空調が設置してあると聞く。

そこで、小中学校体育館への空調設備設置について、どのように考えているのか、市長に伺う。

答弁を求める者 市長、教育長

3. 生涯スポーツの振興について

生涯スポーツとは、健康の保持増進やレクリエーションを目的として、いつでも、誰でも、どこでも気軽にスポーツに参加できるスポーツのことをいう。自分のライフスタイルや興味に応じてスポーツに取り組むことは、健康の保持増進に加え、毎日の充実や生きがいに結びつき、人間的なふれあいを深め、他者との連帯感をもたらすものである。

そこで、より一層生涯スポーツを振興するために、今後どう取り組んでいくのか、市長に伺う。

また、さくら市では生涯スポーツの一つとしてグラウンド・ゴルフが鬼怒川運動公園で盛んに行われているが、砂地グラウンド・ゴルフ場がなく、市民から新たに造成の要望がなされている。

そこで、この砂地グラウンド・ゴルフ場の造成要望について、どう考えているのか、市長に併せて伺う。

答弁を求める者 市長、教育長